

見える! 動く! 創り出す!



くにたち市議会だより



国立駅は2026年4月1日に開業100年を迎えました
[開業100周年記念イベント(4月18日)にて撮影]

\\令和8年第2回定例会の日程(予定)\\

日	月	火	水	木	金	土
5/31	6/1	2	3 議会運営委員会	4	5	6
7	8 本会議初日	9	10 本会議 一般質問	11	12	13
14	15 本会議一般質問	16	17 常任委員会	18	19	20
21	22	23	24 議会運営委員会	25	26 本会議最終日	27

今号のトピックス

第11号議案 ▶▶▶ 2面に詳細

国立市こどもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案について

第29号議案 ▶▶▶ 2面に詳細

国立市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案について

第21号～第25号議案 ▶▶▶ 4・5面に詳細

令和8年度国立市一般会計・各特別会計・公営企業会計の予算案について

令和8年度予算案に対する会派代表討論について ▶▶▶ 4・5面に詳細

市長施政方針表明に対する会派代表質問について ▶▶▶ 8面に詳細

開会時刻 本会議・委員会ともに、午前10時開会の予定です。

請願・陳情提出締切 5月29日(金)正午までに議会事務局へご持参ください。

手話通訳の申込締切
初日: 5月29日(金)
常任委員会(3日間とも): 6月9日(火)
最終日: 6月18日(木)
※手話通訳を希望される方は、右の二次元コードより国立市議会ホームページ「令和8年第2回定例会の手話通訳の申し込みについて」をご覧ください。



議場の傍聴について
市議会を直接傍聴してみませんか(車いすでの傍聴可)
市ホームページからインターネット中継でもご覧いただけますが、市役所へのご用事でご来庁していただいた合間にも傍聴することができます。直接議場で傍聴し身近に議会を感じてみませんか。



本会議、常任委員会及び予算・決算特別委員会は、インターネット中継(ライブ・録画)を行っています。どうぞご覧ください。

国立市議会 中継



第11号 議案

国立市こどもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案が全会一致で可決されました

【こどもの医療費で1回200円の支払いがなくなります(令和8年10月1日から)】

福祉保険委員会

いんな質疑がありました

Q 1回200円の自己負担がなくなると、頻回受診が増えるとの指摘があるが、市の見解はどうか。

A 受診への心理的なハードルが下がり、様子を見ようという迷いがなくなると、病気の早期発見や治療につながる。これは重症化のコストを防ぐことになる。また、ぜんそくや、アレルギー、慢性疾患のお子さんを抱える世帯であったり、多子世帯にとってみれば、1回200円の負担も積み重なれば、大きなものとなる。医療費の完全無償化という分かりやすく実効性の高い支援をするということは、子育てにやさしいまちであるということを対外的に示す機会にもなる。

Q 10月の制度開始に向けた保護者や医療機関への広報はどうか。

A 保護者には、医療証の切替えの時期に個別に案内する。市報などにも掲載予定だ。医療機関には自己負担の撤廃について、事前に意見を伺っている。決まり次第、改めてお話をする。

いんな討論がありました

賛成 物価高騰など、厳しい社会情勢を見ると、子育て世帯が日々抱えている経済的な負担を軽減することは急務だと思う。また、熱が出て、どの程度で受診するか迷う時もある。心理的な負担をなくし、医療に安心してアクセスできる環境を整えることは大事だ。子どもたちの健康を社会全体で等しく守るといふ市の姿勢を評価する。賛成 頻回受診を抑える名目で設定されていた200円の自己負担をなくし、完全無償化が実現する。福祉保険委員会でもその実現に向けて取り組んできた。子どもベビシックスサービスの一翼ができるということで大変喜ばしい。

賛成

キャッシュレス決済が増えている中、医療機関でも現金でのやり取りが負担になってきたことを知った。完全無償化で受診するハードルが低くなるので、無駄な受診が増えるとの市民の心配に対し、市からは、早めの受診で重症化を防げる、これはむしろメリットになるという回答があった。その考えはともよいと思う。市の負担1千200万円については、都が確保するように要望してほしい。

賛成

国は異次元の少子化対策を掲げているが、子どもや子育て世代への直接的な支援が十分とは言えない状況が続いてきた。市がこども医療費の無償化に踏み切ったことを評価する。

賛成

医療機関を受診すると、保険証や医療証の提示、200円の支払いがあつて大変。金額的な負担だけでなく、動作も減り大変助かる。子どもがさつきまで元気に遊んでいたのに、急にうずくまっている。何でかなと思つたら高熱を出していた場面などよくあると思う。医療機関にかかりやすい環境整備に向けて、無償化は非常によいことだ。マイナ保険証のカードリーダーのシステム改修など間違いなく実施していただいで、現場で混乱がないよう要望する。



第29号 議案

国立市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案が賛成多数で可決されました

【改定計画に基づき、国民健康保険の税率が改定されました】

福祉保険委員会

いんな質疑がありました

Q 2年に1度の税率引き上げが示されているが、市民の生活実態を考慮せず計画だけに基づいて値上げを進めれば、応能負担の原則に反する懸念はないか。

A 計画では社会状況の変化を見て必要に応じて見直すとしており、必ずしも一定のペースで進めると定めたものではない。現状の制度で被保険者がどこまで負担できるかは非常に疑問のため、国や都が見解を示すよう要望していきたい。Q 今後の値上げも含めて市民への説明は行ったのか。

A 様々な媒体を利用し、周知についてこれから詰めていきたい。Q 収納率の維持向上に向けた努力をどうしているか。

A 市民の皆様のご理解によって、高い収納率を維持している。引き続き収納率としても努力していく。Q 23区の収納率の向上についてどう考えるか。

A 都内の担当係長で話をする機会がある。そうした場で収納の技術や考え方を共有していきたい。A 市長 都や23区の区長が参加する会議で、この問題を取り上げ続けることが大切だと考える。まず市長会の中で問題意識を高め、内容や訴え方についてもしっかり考えていきたい。

Q 税率改定後の国立市の均等割額は26市中どの程度か。

A 均等割では26位に、所得割としては下から4番目の23位となる見込み。Q 今回の改定は運営協議会の答申を踏まえたものだが、運営協議会では被保険者への負担の配慮についてどのような議論があったのか。A 物価高の中で負担を求めているのは非常に厳しい判断だとして、制度維持のためには保険水準の統一化に対応せざるを得ないとして、その上で、激変緩和として少しずつ統一水準に近づけていくこと、負担軽減や健康増進施策の推進、また医療費や収納率等での市の努力が適切に評価される制度を国や都に求めていくといった意見があった。

いんな討論がありました

賛成 23区と比較して国立市は外国人の影響が大きくないということだが、それはある意味で、23区は影響が大きいということでもある。様々な角度から23区や都と意見交換を進めるよう求める。

反対

国が進める保険水準の統一と赤字繰入れの解消は、負担増を地方に強要する地方自治への介入だ。物価高の今、負担増には疑義がある。本来国庫で負担すべき子ども・子育て支援納付金を均等割に上乗せする徴収方法も疑問だ。

賛成

マイナ保険証やオンライン資格確認によって、無駄を省いたり薬の重複を抑えることで保険料や医療費を抑えていくことができる。便利でかつ事務負担も減り、医療費全体を抑制できるマイナ保険証の活用の積極的な宣伝を求める。

賛成

物価高が続く中で保険税の値上げはできる限り避けることが望ましいが、税率の一元化の流れの中で、段階的な見直しは避けて通れない課題だと理解した。今後も負担軽減につながる財政支援の強化を国や都へ求めることを要望する。

賛成

渋々ではあるが賛成。法定外繰入れの解消や広域化といった目標は否定しないが、急激なやり方では様々な負担が生じかねない。何か手助けがないかといったことは、基礎自治体として市長を先頭に訴えるべき。

賛成

26市と23区の収納率の差を埋めていかない限り、都全体での国保財政の安定化は難しい。都全体として収納率向上のロードマップが必要だ。

令和8年第1回定例会 令和8(2026)年2月24日～3月24日 各会派の議案等への賛否 ○:賛成 ×:反対 ※:可否同数による議長裁決

Main table containing 100 items of council proposals, categorized into Budget (予算), Mayor's Proposals (市長提出議案), Ordinances (条例), and Other (その他). Each item includes a proposal number, title, summary, and a grid of votes from 10 council members (自, 風, 公, 共, 新, 維, 立, こ, み, 耕) and a final decision (議決結果).

令和8年第1回臨時会 令和8(2026)年2月5日 各会派の議案等への賛否 ○:賛成 ×:反対

Table for the Special Session (臨時会) containing 2 items of council proposals, including a budget item (第1号) and another budget item (第2号), with their respective summaries and voting results.

会派略称

自=自由民主党(青木健・石井伸之・高柳貴美代・遠藤直弘(議長)・大谷俊樹) 風=社民・ネット・風(関口博・藤田貴裕・古濱薫・中谷絢子) 公=公明党(青木淳子・西香貴弘・山口智之) 共=日本共産党(住友珠美・矢部新) 新=新しい議会(藤江竜三・石井めぐみ) 維=日本維新の会(中川貴大) 立=立憲民主党(稗田美菜子) こ=こぶしの木(上村和子) み=みらいのくにたち(望月健一) 耕=耕す未来@くにたち(小川宏美)

予算特別委員会

市議会HP
委員会審査報告書
【附帯決議あり】▶



令和8年度 一般会計・各特別会計^{※1}・公営企業会計^{※2}の予算案が**可決**されました 〔一般会計予算案については、附帯決議が付され、可決されました〕

※1 各特別会計…国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療 ※2 公営企業会計…下水道事業

開催日：令和8年3月6日・9日・10日・11日 委員長：関口 博 副委員長：高柳 貴美代



予算特別委員会(一般会計予算案)での採決の様子

社民・ネット・風 4名 賛成

子育て・子育てを応援する予算案に賛成。附帯決議には反対

子どもの育つ環境向上と、市民との対話を重視する濱崎市長の姿勢に注目して審査した。地球温暖化が進む中、学校の暑さ対策として行う遮熱の実証実験は評価する。子どもの居場所としてほかごキッズと小学校個人開放の拡充を求める。独居高齢者の見守り訪問事業は孤立防止につながる取組として重要であり、高齢夫婦世帯にも広げてほしい。国立駅周辺整備は「森の駅構想」の原点に立ち返り、樹木付きの可搬式ベンチ設置は見直すべきである。

国保値上げは市民生活に重い負担だが、子ども・子育て支援金を含んでおり、激変緩和措置として理解する。抜本的な制度改革を国に求めてほしい。附帯決議は行政の暴走を抑止したり議会の重い意思を示す際になされるべきで、半数近くの反対があった。市には意思決定の場面においてジェンダー予算の視点を持ち、負担と便益の分布の確認とケア労働の可視化をし、子どもや女性、生きづらさを抱えた人など誰にとっても生きやすいまちづくりを望む。

令和8年度予算案に対する 会派代表討論(要旨)

【会派名簿順に掲載／賛成・反対は一般会計について】

- ※各会派が要旨をまとめたものを掲載しています。
- ※会派の構成人数により討論時間が異なるため、文字数に違いがあります。

公明党 3名 賛成

行財政改革を進め持続可能な市政運営を！附帯決議を付して賛成

令和8年度一般会計予算案には4項目の附帯決議を付し、各特別会計予算案及び下水道事業会計予算案に賛成します。物価高や中東情勢の影響を受け市民生活や事業者経営は厳しく、市の財政状況は硬直化しています。行財政改革をプランに沿って着実に進める事を強く求めます。そのうえで市民と事業者を守る施策が必要です。令和8年度予算には子ども医療費の完全無償化を始めとする切れ目ない多様な子育て施策が充実していることを高く

評価します。財政が厳しい中、補助金等を活用し、全庁的に予算編成を工夫した職員の努力の成果と推察します。健康まちづくり事業は全世代を対象としており大いに期待します。南武線沿線整備検討事業や南部地域整備、富士見台地域まちづくり、矢川上・矢川駅周辺整備、谷保駅周辺整備と多くの事業が継続して丁寧に進められており、その方向性を前に進める時がきていると考えます。50年100年先を見据えた市長の英断を強く求めます。

自由民主党 4名 賛成

附帯決議4項目を前に進め、未来への積極的な投資を行うべき

令和8年度一般会計には附帯決議4項目を付して賛成、特別会計及び下水道事業会計にも賛成する。本予算は市民要望を反映した施策がある一方、町名地番整理事業等重要施策の見送りは救急車・消防車の早急な到着に背を向け、到底受け入れ難く市長に猛省を求める。デマンド交通導入など交通施策推進が必要。不透明な経済情勢や社会保障費増大を踏まえ、歳入確保策の強化や財政健全化を推進。個別には保育園民営化やネーミングライツ、空き家対策、高利率債

権購入による利子収入、収納率向上、国保値上げ額の軽減を求める。PFASの調査は東京都も予算計上しており国立市の調査費計上は大阪府と大阪市のような二重行政の屋上屋であり役割分担が必要。都市マスの改訂による高さ制限ではなく、既存高さと調和した高さの緩和、矢川上地区地区計画は早期決定を求める。通信インフラ整備は命を守る医療福祉のオンライン診療や見守りサービスの充実に必要。各種健康施策の推進を強く求め自民党会派の賛成討論とする。

主な質疑項目



自由民主党

- 新たな歳入増に向けた取組
- 災害用井戸のPFAS調査による風評被害防止
- 矢川上土地区画整理廃止と地区計画の早期策定
- 国保値上げ額抑制に向け東京都全体の収納率向上
- 矢川1丁目2丁目となる地域の町名地番整理実施
- 地域公共交通会議で南部地域デマンド交通の実施

社民・ネット・風

- PFAS市独自調査の継続強化と必要性について
- 氷河期世代の働き方が歳入に与える影響について
- ジェンダー予算の視点で捉えた審議会委員の構成
- 子どものマイナンバーカードの受け取り方
- 都市マスタープランの改訂について
- 矢川上・矢川駅周辺整備の更なる対話について

公明党

- 小中学校の校庭散水機設置計画
- 町名地番整備事業
- 重層的支援体制整備事業交付金の内容
- こども医療費完全無償化
- 東児童公園トイレの改修工事
- がん検診と特定健診受診の推進

日本共産党

- 子どもの朝の居場所をどう確保していくか
- 認知症施策推進計画の策定方針について
- ミモザウィーク国立の実施予定と運営委託料
- 都市計画道路3・4・8号線の用地買収費

新しい議会

- 予算編成方針と消費者物価指数の連動の必要性
- 通信インフラの改善を求める質疑
- コミュニティバス「くになち」へのラッピング
- 高齢者の「推し活」による健康増進について

日本維新の会

- アセット開放とDX化
- フルインクルーシブ終了

立憲民主党

- ショートステイの利用者増に対する課題は何か
- 医療的ケア児保育支援事業の対象拡大は可能か

こぶしの木

- インクルーシブ教育の文言が消えた問題について
- 社会保障としての国保と連続大幅値上げについて

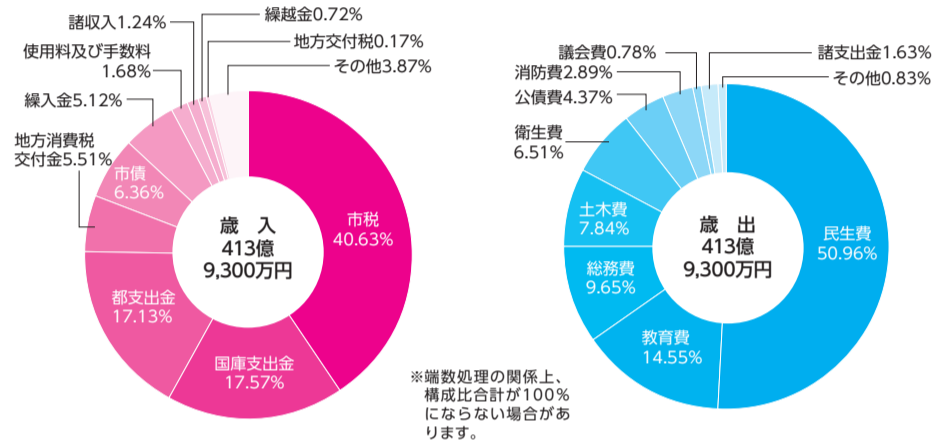
みらいのくにたち

- UR住民への家賃助成
- 子どもの基礎学力向上

耕す未来@くにたち

- 南武線高架化事業のスケジュールと住民への影響
- 会計年度任用職員の育児休暇取得と処遇改善策

令和8年度一般会計歳入歳出予算額の構成比



立憲民主党 1名 賛成

福祉と子育て支援を評価する一方、財政規律への対策も！

医療的ケア児への対応や在宅レスパイトにおける丁寧な展開とがん患者に対するアピアランスケアの拡充、幼児教育への支援を高く評価。一方、教育現場の負担軽減策と専門職との連携強化を求める。

個別最適な学びのためのiPadの導入は家庭の負担に頼らない取り組みを求める。下水道事業会計の赤字構造や金利上昇による財政圧迫を懸念し、経営改善の「見える化」を強く求める。

こぶしの木 1名 反対

積み重ねたソーシャルインクルージョン人権行政を後退させるな！

多くの加害と被害を与えた戦争の歴史を忘れず、憲法9条の重さを市長は語れ！危機に強いソーシャルインクルージョンの理念に基づく財政運営の力をつけて、国立の人権・平和・福祉守れ！誰も

排除せず助け合って共に生きるソーシャルインクルージョンを実現する教育がフルインクルーシブ教育。その言葉を消したことは大問題。理不尽な国保の広域化による大幅連続値上げは絶対認めない！

みらいのくにたち 1名 賛成

文教都市にふさわしい教育のまちづくりを

令和8年度予算案に附帯決議を付した上で賛成。及び各特別会計案に賛成。冷水機設置など教育・子育てへの資源配分や要望の実現を評価する一方、財政悪化を懸念し、不断の行財政改革の実行と国

保税改定に対する市民への丁寧な説明を求める。今後の市政には、①教育の充実、②データに基づく健康医療福祉の推進、③緑化推進の3点を要望し、声なき声を拾い上げる客観的な政策形成を求める。

耕す未来@くにたち 1名 賛成

子どもに優しいまちは高齢者にもしょうがいしゃにも優しいまち！

濱崎市長2度目の予算は、暮らしやすさと経済の両立を模索した。認可保育所の給食副食費無償・幼稚園へ多摩地域2位の補助額・こども医療費の完全無償化等々。独居高齢者の訪問もスタートする。

他方、国による国保料統一水準化は国立市にとって幾重にも理不尽。住民の健康維持で保険料を抑えてきた努力が報われる制度にすべき。横田基地周辺自治体として都補助を受けてPFAS水質調査は継続を。

日本共産党 2名 賛成

物価高のいま新たな負担増は避けるべき 支援の充実・前進は評価

一般会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計の各予算案に賛成。これまでの重点施策に新たに子ども・子育て支援と高齢者ケアが加わり、こども医療費の自己負担金の撤廃や独居高齢者への訪問事業など、この分野での大きな発展が見られたことを評価する。PFAS調査の意義はデータを収集し、原因究明と対策に活かすことにある。継続調査は不可欠なため、附帯決議には反対。加えて、血液検査への補助などを求める。

なお、市長は前市長に対抗する立場として就任した以上、方向転換の姿勢をはっきりと示すべき。国や都の方針に従った国保増税を、繰越金の削減につながるものとして財源として当然視することは受け入れられない。物価、保険料、医療・介護と各方面からの負担増が続くことは避けるべきであり、国民健康保険特別会計予算案と後期高齢者医療特別会計予算案には反対する。

新しい議会 2名 賛成

インフレを意識した予算執行を！

予算案に賛成。今年度予算テーマはインフレ。食品、光熱費、人件費などあらゆる価格が上がる中、予算の現状維持は実質的な後退であり、行政サービスの質や量の低下につながる。だからこそ、中核事業には物価上昇を踏まえた十分な予算確保が必要であり、その上で新規事業との優先順位を明確にすべき。また附帯決議の履行を求める。前市政の良い取組の継続は評価するが、総花的にならぬよう

行財政改革を期待する。歳入では市税増収見込みも、インフレを踏まえれば実質増とは言い切れない。地価上昇やシティプロモーションを市の魅力向上と税収基盤強化につなげる視点も重要である。職員の補助金獲得へ積極的に努力する姿勢を高く評価する。子ども予算の拡充、学校の暑さ対策、男性HPVワクチン助成などの予算も高く評価。次の100年を見据えたまちづくりに期待し賛成する。

日本維新の会 1名 賛成

附帯決議を提案・提出し、本年度も役割を果たす！市長は対応を！

私も提案した統合型・公開型GISの継続やDX推進を評価。入園時と同様に、退園届に両親の記載欄を設けることについても高く評価する。ヒアリングフレイル予防や副食

費無償化、中学校への冷水器設置などについても評価した。外国人問題などの国保改革を求めたい。PFAS調査の終了、矢川上土地区画決定を。財産権侵害は問題。通信インフラの整備を要望する。

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しております。また、二次元コードより議員の録画映像を御覧いただけます。

子どもの生活支援に繋がるか 子どもの朝の居場所づくり

社民・ネット・風 中谷絢子 議員

Q子どもの朝の居場所確保事業の目的と進め方は。
A開門前に登校する児童の安全な居場所を確保するため、令和8年度から第八小学校で試行開始をする。室内で読書や自習を基本とし、子どもの声を反映し改善していく。

Q課題のある子どもへの支援につながるかと考えるがどうか。
A子ども家庭部と教育委員会が連携して検討を進める。

Q教員の働き方改革が進む中で、学校負担をどう考えるか。
Aシルバー人材で運営。学校教育とは切り分けていく。

Q都市計画マスタープラン第二次改訂版の検証を市民と共に進めるか。
A市の見解と市民の意見を踏まえて改訂作業を進める。

Q都市計画道路3・3・15号線さくら通りより北は市施行で行うのか。
A市施行で都市計画決定されている。他、指定避難所受付方法、空き家対策を質問。



財政健全化は待たなし！ 経済効果を考えた取り組みを

新しい議会 石井めぐみ 議員

Q財政状況や職員の業務負担を考えると、市報の月刊化などで歳出削減を行わなければならないのではないかと。現在は市報に加えHPやSNSなど多様な情報発信をしており、市民への影響を整理しながら考えていきたい。

Q財政を圧迫するふるさと納税に対処するため、まずは市民に市の返礼品を知っていただき、市外へ情報発信してもらいたいイベントができないか。
A返礼品は品物だけでなくサービスも多いので、実際に体験してPRするよ

うなイベントはありがたい。企画いただいたら市でできる支援を考えたい。

Q「食のまちづくり推進計画」は食育が中心で、「まちづくり」についての計画がほとんど記載されていない。「食」は市のブランドにもなり得る重要なコンテンツ。まちの活性化や経済効果を生み出すような計画にできないか。
A市内には多くの魅力的な飲食店がある。飲食で幸せになるようなまちづくりと再訪したくなるようなまちづくりを目指して取り組んでいきたい。



すべての子どもに光があたる 教育の推進を求める

みらいのくにたち 望月健一 議員

Q二小建て替え後も教育費水準を維持・向上させる考えはあるか。
A「市長」施設・ソフト面で充実を図り、文教都市として良い教育環境を目指す。

Q今後のトイレ洋式化の見解は。
A26市平均以上だが、児童生徒の調査を踏まえ対応を協議。

Qすべての子どものため、市長部局に大胆な教育費予算要望をすべきでは。
A「教育長」新たな教育大綱のもと、すべての子どもに光が当たる教育を推進

し予算確保に努める。

Q地域別の介護認定率・検診率・医療費の経年変化は出せるか。
A可視化できる形で努力する。

Q終活支援の方向性・仕組みづくりをどう進めるか。
A個人に寄り添った支援が必要であり、国の動向を踏まえて検討する。

QUR富士見台団地等にセーフティネット住宅を設置する検討状況は。
A「市長」早期実現に向け検討する。



商工振興・住宅支援・環境政策 濱崎市政2年目の向かう先

耕す未来@くにたち 小川宏美 議員

Qまちに愛着と誇りをもった市民がいて、市独自のストーリーを持つ自治体こそシティプロモーションがうまい。まさにくにたちの得意分野ではないか。
A専門的知見も借りて、より有効に展開できる仕組みを構築していきたい。

Q濱崎市長は4月に大きな組織改編を行う。その狙いはどこにあるのか。
A商工観光振興及びコミュニティ施設推進に向けた改編。総合的な住宅施策推進は都市計画課が担って進めていく。スタートした居住相談窓口の成果は。

Q昨秋から直接面談25件、電話2件、住宅確保に繋がった件数は7件。不動産業者・家主の方、住宅支援法人と市が協議体を持つ必要は認識している。

Q市長は気候変動への取組を重視している。環境政策は進んでいるか。
A本庁舎・小中学校に加えてFSSアリーナ・福祉会館・公民館等6施設を再エネ非化石電力へ切替えた上、75万円削減できた。市の環境政策マスタープランとなる環境基本計画改定を市民・事業者・行政で作っていく。

Q都の税収の一部を地方へ振り分ける国の税制改正方針に対する市の見解は。多摩地域として意見を上げることできるか。
A法人事業税の交付金に大きな影響が生じる可能性がある。都への要望等を通じて意見を上げていく想定。

Q物価や金利の上昇で家賃や奨学金返済の負担が増えている若年層への重点的な支援は検討しているか。
A家賃負担には住居確保給付金制度で対応している。奨学金返済負担への支

援のあり方は情報収集・研究する。

Q他市と共同で集めた「戦争体験アーカイブ」をどう活用しているか。
A録音やパネルを企業や学校に貸し出すほか、書籍の発行等様々な媒体で平和事業を推進している。

Q平和サミットでの若者からの政策提言を受け、市長の意気込みを問う。
A「市長」提言には強い感銘を受けた。26市長会議で今後の方向性を決めていきたい。

他、高齢者福祉等について質問。



平和を考えるきっかけ身近に 若者の政策提言受け止めよ

日本共産党 矢部新 議員

Q都の税収の一部を地方へ振り分ける国の税制改正方針に対する市の見解は。多摩地域として意見を上げることできるか。
A録音やパネルを企業や学校に貸し出すほか、書籍の発行等様々な媒体で平和事業を推進している。

Q平和サミットでの若者からの政策提言を受け、市長の意気込みを問う。
A「市長」提言には強い感銘を受けた。26市長会議で今後の方向性を決めていきたい。

他、高齢者福祉等について質問。



現場が困らないような制度設計を

立憲民主党 稗田美菜子 議員

Q富士山噴火による降灰被害への初期対応として備蓄を要望したが、その後の取組は。
A消防団員用などに防塵マスクとゴーグルは備蓄。引き続き、市報等を通じて噴火災害対策の情報発信に取り組む。

Q災害時のトイレ対策の取組は。
Aマンホールトイレの設置、避難所の災害時用携帯トイレの備蓄、令和7年度からは市民向けに非常用トイレの購入補助事業を開始。その他考えられる手法も様々な組合せながら対応する。

Q保護者よりiPadの使用について要望を受け、断った事実はあるか。
A校内ネットワーク利用の要望に対し、不可能である旨を説明。クロームブックでの学習事例は存在している。

QiPadでの環境整備はできないか。
A予算上、早期の対応は難しいが、特別支援教育における操作性の有用性などは認識している。校内ネットワークに接続しない方法でのiPadの活用を個別に検討したい。

他、別室指導、成績、入学準備金を質問。



多様な意見が反映される 市民の命と権利を守る市政へ

日本共産党 住友珠美 議員

Q意思決定の場に女性割合を増やす事で多様な意見の反映に繋がりますが、国立市で登用が進まない要因はなにか。
A管理職候補の係長職の割合が低い事と、希望する職員が少ないのが現状。委員会の女性割合は33.8%と微増。

Q鳥取県では更年期の不調を抱えて働く職員を支援する休暇制度を作った。国立市も更年期休暇の新設や病欠休暇の要件に更年期も明記してはどうか。
A職場内での理解を深めつつ、現行制度の中で休暇を取り易い整備を進める。

Q市内の心の健康(メンタルヘルス)について、取組と今後の対策は。
A心の健康対策は非常に重要。第3次健康増進計画(素案)にも記載。

他、生活保護行政の取組み、ケアラー支援について質問。

Q令和8年度における南部地域の優先整備7路線の見通しは。
A7路線中、1路線が完成し、その他5路線に進捗が見込める。

Q中でも地元からは、第19号線の一部(武蔵野の路とちどり道の交差点部が、見通しが悪く拡幅がのぞまれているが、この部分は令和8年度に実施。

Qこの部分は令和8年度に実施。

Q給食費無償化を実施する市に対して補助金(半額)を出すとの事だが、実施に当たっての必要な市財と現在の公立小

学校給食費の市の負担額は。
A私立対象者は、約95名で相当額は6千300万円。公立の負担額は3千500万円。

Q私立は都が半分負担するので3千150万円必要となる。国の公立小学校給食費無償化による市の負担が3千500万減るのであれば、新たな財源負担なしで実施できる。市長、決断を。

Q「市長」教育委員会と連携して、速やかな予算化に向けて準備を進めていきたい。

他、石田街道やAEDについて質問



南部地域整備の現在地と私立 小中学校の給食費無償化

公明党 山口智之 議員

Q令和8年度における南部地域の優先整備7路線の見通しは。
A7路線中、1路線が完成し、その他5路線に進捗が見込める。

Q中でも地元からは、第19号線の一部(武蔵野の路とちどり道の交差点部が、見通しが悪く拡幅がのぞまれているが、この部分は令和8年度に実施。

Qこの部分は令和8年度に実施。

Q給食費無償化を実施する市に対して補助金(半額)を出すとの事だが、実施に当たっての必要な市財と現在の公立小

学校給食費の市の負担額は。
A私立対象者は、約95名で相当額は6千300万円。公立の負担額は3千500万円。

Q私立は都が半分負担するので3千150万円必要となる。国の公立小学校給食費無償化による市の負担が3千500万減るのであれば、新たな財源負担なしで実施できる。市長、決断を。

Q「市長」教育委員会と連携して、速やかな予算化に向けて準備を進めていきたい。

他、石田街道やAEDについて質問



包摂力の高い学校づくりを進め 市長の教育大綱の実現を

社民・ネット・風 古濱薫 議員

Q市長の教育大綱策定のために市民と行なった対話会がどう反映されたか。
A教職員の心理的・時間的余裕を確保してほしいという意見などを取り入れた。対話によって市民の教育に寄せる期待や問題意識を伺うことができた。

Q教育フォーラムのテーマ「包摂力の高い学校」をどのように目指すのか。
A困りごとを子ども達と共に考える実践や、教職員が失敗を恐れず挑戦できる心理的安全性を大切にしている。

Q包摂力の高い学校が不登校児童生徒

にどんな影響を与えるか。
A不登校の未然防止や早期の安心回復に寄与するものと認識する。

Q公民館の多様な学びと共生の取組がもたらす変化は何か。
A支援する・されるの関係が入れ替わったり、共生の価値の醸成があった。

Qいま女性が抱える複合的困難さを市はどう把握しているか。
A若年女性の相談が増えてきたことと

の困難性が課題と感じている。



一般質問 要旨・発言順

【令和8年2月27日・3月2日・3日・4日実施】

今こそ、ソーシャルインクルージョンの真価を発揮するとき！

上村和子 議員

佐藤一夫元市長の第六回平和首長会議国内加盟都市会議総会講話「平和・人権行政の使命」を継承し永見前市長が呼びかけ生れた多摩全地域の市長が入った地域平和ネットワークが主催した「戦後80年平和サミット」若者が紡ぐ次世代への平和メッセージの若者提言に込める企画を実施すべきでは。

【市長】6月の国立市平和の日に、平和ユースに参加した方と一緒にトークセッションをやる取組を検討したい。

外国籍市民懇談会の再開について



次年度から再開予定。事前に関係部署からの意見を取りまとめ内容を検討しようがい福祉に関する市の姿勢は、重度訪問介護など障害者福祉サービスの支給決定は個別事情を勘案した決定を行う。しょうがいのある方が65歳になっても申請がされない限り介護保険を適用せず、障害福祉サービスを継続して支給する等、これからも変わらず一人ひとりの状況を丁寧に確認し実施。他、社会保障の視点での財政、介護保険問題、インクルーシブ教育等を質問。

色を使った広報戦略を

新しい議会 藤江竜二 議員

フルインクルーシブ教育の名称を變更し、文科省が推進する教育をすることについて。

新しい教育大綱では「フルインクルーシブ教育」という文言を使用しない。

【市長のまちづくりへの意気込みは、予算には附帯決議の谷保、矢川、そして富士見台団地、国立駅、南武線が入っている。こういった事業をやることで中長期の下支えをする。これを進めるために、まちづくり政策監を去来、議会に提案し、認めてもらった。



市のイメージカラーを決め、庁用車などをイメージカラーにそったものにしてはどうか。

市のイメージ形成やシティプロモーションの観点からの議論を進める中で庁用車の買い替え時などに統一した色で塗り替えるなども併せて検討予定。

【新年度予算ではどのような若者施策を行うのか。

市民連携によるまちづくり事業と学生の地域定着促進事業などがある。

妊婦検診の自己負担をなくせ 市内の農地を守ろう

市民・ネット・風 藤田貴裕 議員

妊婦検診の自己負担をなくす取り組みはできないか。

妊婦の体調に応じた追加検査や、受診券の額面を上回る診療報酬の設定があるため、一律に公費で自己負担をなくすのは難しい。

【東京都の無痛分娩費用の助成に、市は上乗せして補助をできないか。

妊婦の身体状況や持病によっては無痛分娩の適用にならない。出産方法は多様なため、現状においては難しい。

ひとり親家庭への支援を、市はどの



ように考えているのか。

経済的困窮だけでなく、社会的孤立、親の多忙による体験格差など、様々な課題があるため、検討していきたい。

農地保全に向けた市の取組は、国立市第3次農業振興計画の改定過程で検討していく。

会議室棟の完成後、市役所本庁舎の市民ロビーで、くにたちマルシェのよなイベントを開催できないか。

開催することは可能だと考えている。他、P F A S 調査の結果について質問。

8年越し、産婦健診公費助成で繋ぐ「国立版ネウボラ」！

自由民主党 高柳貴美代 議員

2018年より一貫して訴えてきた産婦健診公費助成が、10月から開始される。単なる費用助成に留めず、即時連携フロー図の共有など、実効性の高い支援体制の構築を提案要望する。

【フロー図共有は、現場の医師が迷わず行政に繋ぐために極めて有効。リスク察知後に時間を置かず保健師が動ける実効性の高い体制を築きたい。

【更年期以降の50代後半から「人生後半の健康再設計期」と再定義し、年代に特化した支援の指針を具体化せよ。



プレシニア層が知識を得て健康管理に励めるよう働きかける。地域包括と連携し、骨量測定のみならず生活改善や地域接続の機会となるよう努める。

【今後、地域包括支援を行政が全て抱え込むには限界がある。市民サポートの協力体制を強固にするため、IC T 導入や活動支援へ予算を投じ、持続可能な地域包括支援体制を構築すべき。

【市長】業務効率化のDXは不可欠。市民の力と融合し、全庁的なテーマとして体制を整える。

市民活動、NPOの活動に市は、出来る限りの協力を

市民・ネット・風 関口博 議員

フードパントリー事業や子ども食堂等の公共施設使用料は免除すべき。

【社会情勢、時代認識の変化を踏まえ関係部局と協議し総合的に検討する。

【団体への補助金は、早く支出し、市民が自腹を切ることを避けるべき。

【補助金は前渡しできる規定がある。早期交付に向けて団体と連携していく。

【車を公共施設に最低1台設置し、貸し出しを簡易にするべき。

【宿直職員や警備員の判断で、機動的に対応して構わない旨、周知徹底する。



子どもの権利を明確にした子ども基本条例の趣旨を将来の教職者に知ってもらうために大学と協議すべき。

【普及啓発の連携協力について大学にお願いしている。協議を続けていく。

【3・3・15号線は、六小のすぐ横を通る道路。子どもの登下校の安全、健康被害について懸念がある。六小関係者の意見を丁寧に聞くべき。

【ご意見を伺うことも考えていきたい。他、市長の施政方針は、市民の人権に配慮して行うように質問。

地域活性化に向けた具体策を問う 地域内乗数3理論を取り入れては

自由民主党 大谷俊樹 議員

主観や感情ではなく、地域に合ったリアルなデータは取れているか。

【課題分析、情報発信をする際のターゲットの設定、各種媒体を活用した情報発信等の業務を民間事業者等に委託して実施する。現状分析について、人口動態分析、市民アンケート等によるブランドイメージの分析、競合する自治体との比較など、多角的な視点から現状を把握して、市外に向けた効果的な情報発信につなげてまいりたい。

【旧態依然ではないか。商工振興への



市長の意気込みを問う。

【市長】より客観的なデータを使えるほうが望ましい。実効的な、効果のあるような政策をしていく。

【補助金も含めた全ての税金の漏れバケツ現象を防ぎたい。地域内乗数3理論(LM3理論)は把握しているか。

【各担当部局の企画立案をした上で、職員課を通して職員研修として実施を調整していく。

他、行財政改革、再犯防止推進計画、まちづくり、平和について質問。

市民の健康増進に向けた健康ポイント事業の更なる拡大を

公明党 香西貴弘 議員

令和8年度のくにたち健康ポイント事業での新たな取組は何か。

【友達紹介ポイントの新機能を追加。参加者数も3千名に拡大し実施する。

【健康まちづくりの観点で「歩く道」と共に「休める道」の整備が必要では。

【寄付や民間施設の協力も得ながら、ベンチ整備の仕組み作りを検討する。

【AI搭載ごみ分別用アプリ導入の実現に向けてのその後の進捗は。

【令和8年度予算に経費を計上。議会での承認後、契約手続を行い、実施に



に向けた準備を進めたい。

【市役所の窓口相談をリモートでお受けできるようにしてはどうか。

【体制確保やプライバシーへの配慮等、環境整備が必要となる。どのような形が可能か、検討を進めてみたい。

【被災後災害関連死を認定する審査会の職務に関し、専門家に委嘱する規定はあるものの試行された実績もないが、想定される専門職団体との協定の締結や、実施自治体への視察等を通じて、必要な知見の蓄積と共有に努力する。

大規模災害から市民を守る

自由民主党 青木健 議員

東日本大震災等から何を学んだのか。

【市としては、総合防災計画の中に減災計画を規定し、在宅避難資器材への購入助成を図り、市民一人ひとりが自備える意識づくりを進めて来た。

【市内に残る帰宅困難者の受け入れは、市役所を始めとする市有施設のほか、都立高校、多摩障害者スポーツセンターや一橋大学、桐朋学園を指定した。今後は、各施設と対応手順の確認や受け入れ訓練を行ってまいりたい。

【職場を離れることが出来ない教職員



やエッセンシャルワーカー等の帰宅困難市民の子どもへの対応はできるのか。

【保護者が帰宅するまで学校内で待機する対応を行う。今後は、保育園や幼稚園・学校と連携し対策を検討したい。

【国立市議会でおこったセクハラ・パワハラ事件は、その後の行政運営にどのように影響したのか。

【結果として組織全体のコンプライアンスを高める契機となった。議会における調査特別委員会からの報告が市民、職員を問わず周知されたと考えている。

すべての子どもたちが希望を持ち 幸福を感じられる学びの保障を

公明党 青木淳子 議員

チャレンジクラス(東京型不登校特例校)の設置状況を問う。

【極めて有効な手段と認識。教室確保が大きな課題。設置時期は慎重かつ速やかに判断していきたい。

【チャレンジクラスの設置について、プレハブ校舎での暫定対応を求める。

【市の財政面や児童生徒数の動向を踏まえ総合的に検討する。

【校内別室指導を全小中学校に設置を。スマイリーサポートを再編し、全校での別室指導体制の確立を目指す。



不登校児童生徒の頑張りを通知表に数値だけではない表現は可能か。

【柔軟な評価の在り方を学校と共有したい。

【多摩障害者スポーツセンターを福祉避難所指定について、都との検討は、市側の対応が進んでいなかったことをお詫びする。しっかりと調整していく。

【都事業の単身高齢者総合相談窓口の設置を求める。

【都の事業詳細を確認し考えていく。他、集合住宅へのクラス対策を質問。

一般質問 要旨・発言順

【令和8年2月27日・3月2日・3日・4日実施】

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しております。

編集後記・ミニコラム

今号もお手にとっていただきありがとうございます。令和8年第1回定例会では、令和8年度予算案など重要な議案が審議されました。一般会計予算案には附帯決議が付されました。“附帯決議”とはどのようなものなのでしょうか？

附帯決議とは…
予算案などの議案を可決する際、意見や要望・留意事項について、当該議案に附帯して行う決議のことです。



広報委員がアイデアを出し合って紙面を作成しています。今後とも愛読のほどよろしくお願いいたします。

市議会HPからも市議会だよりをご覧ください



口頭での市民要望を丁寧に対応し、受け止める適切な対応を求める

自由民主党 石井伸之 議員

市弓友会からの弓道場新設要望は、コスト上難しいが意見交換を重ねる。職員が市民要望を受けた際のマニュアルを作成して丁寧な対応に努めては。マニュアル作成を含めて丁寧に対応。時間外勤務時間削減に向けた方策は、試験的に4、6月は窓口を9時〜16時30分とし時間外手当が1千800万円減。都医師会作成のワクチン手帳をマイナ保険証と一体化、アプリ化の活用は。令和10年度までにデジタル化する。乳幼児及び高齢者の重症化予防へ

矢川上テニス場①改善は②張替後オムニコート砂の有無を利用者へ確認は。①来年度全面張替は財政の関係で見送った。早急に応急修繕で対応②砂の有無はテニス連盟や利用者意見聞く。農地存続への保全地域拡大へ協議。引き続き都の関係者と意見交換する。他、防犯カメラの設置補助継続を質問。



日本維新の会 中川貴大 議員

全押しボタン式信号機に点字記載を。現時点では考えていないとのこと。共同親権施行に向けた対応は。職員が法改正に関する研修を受けた。通信インフラの整備を加速すべき。アセット開放についても他の自治体の取組を踏まえて市の対応を検討する。リカレント教育の推進の状況は。今後も大学に働きかけていく。教育パウチャー制度の導入を。国分寺では令和9年度に準備。国立でも他自治体の事例を情報収集する。

ふるさと納税の大学との連携は。大学の担当者が変わってしまった。投票済証を活用して情報提供を。意見を定例選挙管理委員会へ伝える。衆議院議員総選挙を振り返って。投票開票日に職員が雪かきを行った。国立駅前のホームドア設置の現状は。できるだけ早く努力と丁寧より。令和7年度予算附帯決議の振り返り。【市長】引き続き丁寧に対応する。【総選挙】を受け、市長の受け止めは。【市長】暫定予算は市負担も想定。



市長施政方針表明に対する会派代表質問 (要旨)

各会派が要旨をまとめたものを掲載しています。会派の構成人数により質問時間が異なるため、文字数に違いがあります。市長施政方針表明の全文は市ホームページ、抜粋は市報4月5日号をご覧ください。

生活と人権守り、ひと優先のまちへ
日本共産党

Q 「国立市行政経営方針」で重要分野とした3点のビジョンを問う。
A 共に支え合い、活力と魅力にあふれる持続可能なまちを目指す。
Q 物価高騰が市民生活に及ぼす影響への支援策を問う。
A 全市民へ3千円、非課税世帯へ追加2千円のギフトカードを配布。こども医療費の完全無償化や福祉事業所への支援など、施策を着実に進める。
Q 「ソーシャルインクルージョン推進計画」への市長の見解を問う。
A 人権・平和条例の理念を一層浸透させ、体系的な施策を推進する。
Q 南部地域の豊かな環境を次世代へ。今後の在り方を問う。
A ハケの緑、農地や文化財、歴史を確実に後世に引き継いでいく。

市長の考えるまちづくりとは
公明党

Q 対話重視の姿勢で施政方針に反映されたものは何か。
A コミュニティ施設の計画的改修や冷温水器の設置等。
Q 公立保育園の民営化に触れられていないが。
A 保育審議会の答申において、矢川保育園の民営化について高い評価を得られた。2園目の民営化について第2次保育整備計画で検討する。
Q 富士見台地域のまちづくりについて、複数の方向性があるが、具体的には。
A 令和8年度に設置予定の検討委員会で検討を進める。
Q 矢川上地区について、昨年の市施政方針と全く同じ表現だが進める意志はあるのか。
A 丁寧にご意見を伺ったうえで、地区計画の策定に向けた合意形成を丁寧に説明してご理解を得られるように頑張っていきたい。

市民と共に誇れるまちのビジョンを追求
社民・ネット・風

Q 無駄を省いて真に役立つ施策を。
A 物価高対策は低所得世帯へ重点的に配分。くにPayで消費動向を分析するなど何が有効かを精査し予算全体で考える。福祉サービスを取り崩すことなく財政健全化を図っていく。
Q 複数の大型事業が同時に進行するまちづくりの市民参加のあり方は。
A 説明会や意見交換を重ね市民の声を計画に反映。影響を受ける方の声も重視し様々な手法を組み合わせて取り組む。質の高い市民参加の実現を目指す。
Q 都市農業振興と農地保全の具体策は。
A 農地減少を課題と認識。公有地化を手法として位置づけ、農地取得と管理のあり方を整理し、都の水田保全補助事業活用も含め農地保全の計画を進める。
Q 子宮頸がん検診の環境向上と、HPVワクチンの男性接種のリスクについて。
A 女性スタッフによる健診の実施を予定。ワクチン接種の副作用等のリスクや健康被害の救済制度も丁寧に提示する。
Q 特別支援学級の設置と、包摂力の高い学校づくりをどう両立していくのか。
A 共同学習や交流・行事で柔軟に学べる環境を整備していく。

財政健全化と国立市の将来像を問う
自由民主党

Q 財政の弾力性の指針である経常収支比率に対する市長の考えについて問う。
A 経常収支比率の目標値は設定していないが柔軟性の確保に向けて改革に取り組む。
Q nonowa国立から市内へのお客様誘導策は。
A 交渉次第にはなるが、市民のニーズや声を踏まえ働きかけをしたいと思う。また、回遊性向上のための事業者支援やイベントの補助、Kuni-Bizによる相談支援も続けていきたい。
Q 南武線連続立体交差事業範囲外である谷保駅南口整備について考えを問う。
A 下谷保地域防災センターでの対話の会においてさまざまな意見を頂いており、令和8年度予算に検討を進めるための調査予算を盛り込んだ。今後も地域の皆様とともに考えるために地域との意見交換等を行っていききたい。
Q 3・3・15号線を始めとする都市計画道路整備は南部地域における狭あい道路への通過車両抑制の重要施策と考えるが、市長の見解はどうか。
A 南武線連続立体交差に関連する都市計画道路については、事業主体である東京都と調整をしたい。国立市にとって良い形で事業が実施できるようにしたい。

今こそ、平和・人権守ると表明せよ!
こぶしの木

Q 日常の平和な暮らしや地方自治が危機的な今、歴代市長が直結で熱心に取り組んできた平和・人権行政を施政方針の重点施策でしっかり表明しなかったことは大問題！市長の見解を問う。
A もう二度と被害者にも加害者にもならないために戦争は絶対だめだというメッセージを首長として発信し続けることは非常に大切だと思っている。他、施政方針から「インクルーシブ教育」が消えた大問題を質問。

「子育て」を応援する市政運営を
立憲民主党

Q ケアに関わる事業者への支援とは、具体的には何か。
A 東京都の支援対象外のところなどに市の独自の支援措置を検討する。
Q 学校教育を重点分野とした具体的取り組みは。
A 校内研究を中心とした個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた授業の改善や子どもの主体性を重視した教育活動の推進、学校・学級の包摂力を高める取組などを想定している。

市長1年2か月の方針を維新が問う!
日本維新の会

Q 過去の市政から何を改善したのか。
A 教育、独居高齢者対策、人材確保等。
Q ガソリン暫定税率をあてにするのか。
A そのような状況であった。
Q 共同親権の取組は。
A 改正法を正しく理解する必要がある。他、カスタマーハラスメントの録画、ベビーシッター、レスパイト事業、HPVワクチンの男性接種の助成時期、まちづくり、会議室棟、防災、くにPay還元率の変更等について質問。

50年後の未来を見据えたまちづくりを
新しい議会

Q 市長が思い描く50年後の国立市を実現させるために何をすべきと考えるか。
A 50年後も活力と魅力あふれるまちにするために、市内のJR3駅周辺整備や暮らして幸せを感じる手厚い福祉と行政サービスを提供していきたい。
Q 現状ある子育ての地域格差について、どのように考えているか。
A 谷保・東地域における子育て支援施設の設置や、公園の使い方なども子どもや保護者の声を聞いて考えたい。
Q 新しい認知症観に基づく施策とは、どのような事業を想定しているか。
A 認知症高齢者生活見守り事業の推進とご本人に日々の暮らしを楽しんでいただくための施策が重要と考える。

人間と環境を守り抜く濱崎市政の挑戦
耕す未来@くにたち

Q 若者や高齢者の心の問題や認知症をケアする体制をどう構築するか。
A 予防・相談・療養の3つで進めてきたのを一歩すすめて、独居高齢者への見守りを始め、少しでも早く心の問題を含めて支えるよう取り組む。
Q 食料自給率低迷の中で、南部の都市農業振興に向けた具体策はあるか。
A 農地保全に向けた市による公有地化。都補助活用で水田の保全を検討する。他、地域施設の計画的改修について質問。

教育・子育て環境の充実を求める
みらいのくにたち

Q 教育施設の老朽化対策などハード面の改善、子育て政策の充実、谷保駅周辺への矢川プラスのような子育て支援施設の設置、すべての子ども達の基礎学力向上などへの市長部局の関わり方について考えは。
A 冷水機設置やトイレの洋式化等の施設改善・経済的負担軽減を推進、谷保地域への子育て施設設置を今後検討、アフタースクール拡充で学びを支援していきたい。